

【イギリス】 2015 年歳出見直し・秋季財政演説

海外立法情報課 岡久 慶

* 2015 年 11 月 25 日、ジョージ・オズボーン財務相は歳出見直しと秋季財政演説を合同で行い、イギリス経済の現況及び今後 5 年の政府支出計画の大枠を公表した。

1 経緯

イギリスの単年度予算は、歳出見直し（spending review）が定める複数年の支出計画及び上限を元に編成される。2015 年 11 月 25 日、オズボーン（George Osborne）財務相は、歳出見直し・秋季財政演説を合わせて行い（注 1）、経済財政見通し、中期的な支出計画、5 年にわたる省庁別歳出限度額等を公表した。特に重視されているのが、国家安全保障、家庭の安全と〔自助の〕機会、持続可能な保健及び公的介護制度等である（〔〕内は筆者補足。）。なお、1 ポンドは約 183 円（2015 年 12 月分報告省令レート）である。

2 2015 年歳出見直し・秋季財政演説の概要

(1) 経済と財政

冒頭で、予算責任局（Office for Budget Responsibility、以下「OBR」という。）の提出したデータに基づき、経済財政見通しが公表された。主な指標は次のとおりである。

表 1 2015 年度歳出見直し・秋季財政演説における主な経済財政見通し指数

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
GDP 成長率	2.4% (2.4%)	2.4% (2.3%)	2.5% (2.4%)	2.4% (2.4%)	2.3% (2.4%)	2.3% (2.4%)
失業率	5.5% (5.4%)	5.2% (5.1%)	5.2% (5.2%)	5.3% (5.3%)	5.4% (5.4%)	5.4% (5.4%)
公共部門純借入額 (単位 10 億ポンド)	73.5 (69.5)	49.9 (43.1)	24.8 (24.3)	4.6 (6.4)	-10.1 (-10.0)	-14.7 (-11.6)
公的部門純債務残高 の対 GDP 比率	82.5% (80.3%)	81.7% (79.1%)	79.9% (77.2%)	77.3% (74.7%)	74.3% (71.5%)	71.3% (68.5%)
歳出総額 (単位 10 億ポンド)	755.7 (742.3)	773.3 (754.3)	787.5 (768.0)	801.2 (784.3)	821.0 (804.4)	857.2 (844.5)

※ () 内は 2015 年 7 月の夏季予算公表時の数値

OBR の予測では、政府の中期的財政目標である予算責任憲章が掲げる「2019 年度末までに公共部門純借入に余剰を生み出すこと」という財政課題を達成する可能性は 55%である。また OBR は、税収の向上及び低金利等から、2020 年度までに財政規模が 270 億ポンド拡大すると見込んでおり、オズボーン財務相はこれを利用して、税額控除削減及び警察予算削減という政治的攻撃材料となり易い 2 つの計画を凍結した（後述）。

(2) 国家安全保障

①国防予算を現在の 340 億ポンドから 2020 年度には 400 億ポンドに引き上げ、国内総生産の 2%を国防に充てるとした NATO への公約を守る。②今回の歳出見直しの期間を通じ

て警察予算の削減を行わないこととし、2019年度までに予算を実質ベースで9000万ポンド増額する。③国防省及び各情報機関の間で事態に応じて配分される基金を15億ポンド（夏季予算公表時）から35億ポンドに増額する。④サイバーセキュリティ対策に19億ポンド、テロリスト対策に34億ポンドを投じて新たな危険に対応する。

(3) 持続可能な保健及び公的介護制度

①国民保健サービスと公的介護の統合を推進し、イングランドの保健予算を現在の1010億ポンドから1200億ポンドに増額する。②地方自治体に地方税の2%までを徴税命令書によって徴収し、公的介護に割り振る権限を与える。

(4) 家庭の安全と【自助の】機会

①税額控除削減を凍結する。税額控除とはワーキングプア及び育児の支援を目的とし、現在450万世帯に賃金に上乗せされる形で支払われる手当である。夏季予算公表後、財務相は支給条件を厳格化し、44億ポンド相当の支出抑制を目論んだが、300万世帯が年間1,000ポンド相当の損失を受けると指摘され、政権内外から反発が相次いだため、予想外の税収向上を奇貨として政策を変更した。②夏季予算で公表した120億ポンド相当の福祉支出抑制を2019年度までに達成する（ただし政府が決めた福祉手当の上限は最初の数年は達成できない見込み）。③保育を含めた教育予算を2015年度の600億ポンドから2020年度に650億ポンドまで増額する。④2020年度までに手頃な価格の住宅を40万戸建設し、1970年代以来最大の住宅拡充政策を推進する。⑤別宅又は賃貸用として住宅を購入する者に対して、印紙税の3%の追徴を課す。⑥2016年4月から基礎国家年金を、過去15年で最大の増額となる実質ベースで3.35ポンド引き上げ、週119.3ポンドとする。

(5) 省庁ごとの歳出限度額

表2 2015年度歳出見直し・秋季財政演説における主要省庁の省別歳出限度額

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
国防省	27.2 / 7.1	27.8 / 7.3	28.5 / 7.5	29.2 / 7.8	30.0 / 8.1	31.0 / 8.7
内務省	10.3 / 0.4	10.7 / 0.5	10.6 / 0.5	10.6 / 0.4	10.6 / 0.4	-- / 0.4
外務省	1.0 / 0.1	1.0 / 0.1	1.0 / 0.1	1.0 / 0.1	1.0 / 0.1	-- / 0.1
国際開発省	8.5 / 2.6	9.1 / 2.7	9.3 / 3.2	10.7 / 2.8	11.0 / 3.1	-- / 3.6
保健省	111.6 / 4.8	115.6 / 4.8	118.7 / 4.8	121.3 / 4.8	124.1 / 4.8	128.2 / 4.8
教育省	53.6 / 4.6	54.4 / 5.2	55.5 / 4.6	56.4 / 4.4	57.1 / 4.4	-- / 4.6
労働年金省	5.8 / 0.2	6.1 / 0.3	6.3 / 0.4	5.9 / 0.3	5.4 / 0.2	-- / 0.2
ビジネス・イノベーション・技能省	12.9 / 3.8	13.4 / 3.1	12.3 / 2.2	11.7 / 1.7	11.5 / 1.7	-- / 1.6

※ /を挟んで左が費用的支出（サービス提供、運営目的のための支出）、右が資本的支出（道路等インフラを含む資産のための支出）にかかる歳出上限である。単位は10億ポンド。福祉、年金、金利支払い等は歳出限度額に含まれない。

注（インターネット情報は2015年12月14日現在である。）

(1) 次の資料を参照。Spending Review and Autumn Statement 2015, CM 9126, 2015. <https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/479749/52229_Blue_Book_PU1865_Web_Accessible.pdf>